

事務事業評価資料

施策名	多自然居住地域における県土空間の活用		所管部局課名	企画県民部政策室ビジョン担当課長					
事業名	地域再生応援事業		担当者電話番号	政策分析担当 078-362-3058					
事業目的	多自然居住地域において、大学、NPOなどの域外の団体が、地域と協働しながら、その地域の空間や地域資源を生かして取り組む先導的なプロジェクトを支援する。								
事業内容	大学、NPOなどの域外の団体と地域が協働で取り組む事業の立ち上げ支援（事業化補助）（補助限度額250千円、補助率1/2等）			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費					(0千円) 8,500千円			
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	8,204千円 従事人員 1.0人			
	総コスト（+）	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	16,704千円 従事人員 1.0人			
事業の目標	県下のモデルとして普及を図る先導的事例の拡大			[目標設定理由] 課題を共有する他地域の課題解決につなげるため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H20	H21	H22
		県下のモデルとして普及を図る事例	20事例	H22		20事例 (835千円)			
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 多自然居住地域では、人口減少・高齢化により空き家、未利用農地、管理放棄林が拡大。地域空間が十分に維持管理・活用できず、荒廃化、地域活力の低下が進行している。 県土保全、地域振興を図る上で、域外の団体によるテーマ型の取組を中心に、こうした空間を活用するモデルをつくり、全県的な取組への展開を図ることが必要である。 							
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少等で今後一層の空き家、未利用農地等の拡大が予想される中、地域空間活用のモデルづくりに取り組むことは有効である。 							
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 2カ年を上限に先導的な事業の立ち上げを支援し、その成果を県下に波及させることを想定していることから、効率的な事業手法である。 							
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 流域単位、複数市町の連携など、広域的な取組を行うものであるため、県の役割として実施する。 具体の事業展開に当たっては、地域に密着した市町が地元調整を担うなど、適切に役割分担しながら実施する。 							
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 先導的な事業の立ち上げを支援し、その成果を県下に波及させるという政策的な観点から、事業立ち上げ時の補助を行うものである。 実施主体に事業費の応分負担を求めている。 							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	人口減少・高齢化が進む多自然居住地域において、地域空間活用のモデルづくりを進めるため、大学、NPOなどの域外の団体が、地域と協働して取り組む先導的なプロジェクトを支援する。								